

平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月10日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役工場長 兼総務部長 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105  
 定時株主総会開催予定日 平成26年1月29日 配当支払開始予定日 平成26年1月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年1月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の業績 (平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	4,735	1.1	239	21.3	269	25.6	188	32.1
24年10月期	4,682	△1.8	197	△22.0	214	△17.0	142	△2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	37.10	—	5.3	5.5	5.1
24年10月期	26.99	—	4.0	4.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 一百万円 24年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	4,876	3,631	74.5	723.75
24年10月期	4,835	3,543	73.3	680.49

(参考) 自己資本 25年10月期 3,631百万円 24年10月期 3,543百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	504	△188	△332	205
24年10月期	311	△603	362	221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	0.00	—	11.00	11.00	57	40.8	1.6
25年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00	60	32.3	1.7
26年10月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		34.0	

3. 平成26年10月期の業績予想 (平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,429	9.7	136	76.1	144	61.9	91	35.3	18.14
通期	4,820	1.8	261	8.8	281	4.4	177	△6.1	35.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年10月期	7,200,000 株	24年10月期	7,200,000 株
② 期末自己株式数	25年10月期	2,181,726 株	24年10月期	1,993,185 株
③ 期中平均株式数	25年10月期	5,079,284 株	24年10月期	5,286,282 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. その他	27
(1) 代表取締役の異動	27
(2) その他の役員の異動	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和により、円安傾向が進み輸出企業の収益の改善及び株価上昇等、景気回復に明るい兆しがみられましたが、米国の債務問題、中国をはじめとする新興国の経済の停滞等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっているなかで、海外からの安価な商品の流入等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の中にあつて、当社はフィルター部門において国内では、大型車用フィルター及び既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルターの拡販に向けての営業活動を図ると共に新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。さらに、300 t プレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注を増加するための営業活動に取り組んでまいりました。また、輸出では、既存の主要輸出先以外の国への営業活動に取り組んでまいりました。さらに、燃焼機器部門では、バーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は47億35百万円（前年同期比1.1%増）、売上高は微増だったものの、第7工場が稼働したことによる生産効率化により経費の削減が出来たことが要因となり、営業利益は2億39百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益は2億69百万円（前年同期比25.6%増）となりました。補助金収入が49百万円減少したものの、経常利益が増加したこと、前年同期に計上した投資有価証券売却損41百万円を計上しなかったことが要因となり、当期純利益は1億88百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向け及びカーショップ向けが減少し、輸出売上は東南アジア及びヨーロッパ向けが増加しました。営業利益に関しては、第7工場が稼働したことによる生産効率化により経費の削減が出来たことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は44億48百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は3億90百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

#### (燃焼機器部門)

売上高に関しては、熱交換器及びバーナ部品の売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は2億85百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は60百万円（前年同期比59.6%増）となりました。

#### (その他)

前事業年度より、車載用加湿器及びティッシュケース等の販売を開始しました。

その結果、売上高は82万円（前年同期比41.7%減）、営業損失は3百万円（前事業年度は営業損失4百万円）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、このまま円安傾向で推移し輸出企業の収益の改善及び株価上昇等、景気回復に向けて明るい兆しがみられますが、米国の債務問題、中国をはじめとする新興国の経済の停滞等、不安定な状況で推移することが予想されることから、今後の景気の先行きに懸念が生じると思われます。

このような状況の中で当社としては、フィルター部門において国内では、今後も高性能オイルフィルター及び大型車用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、輸出では、円安メリットを活かして主要輸出先以外の国への営業活動に取り組んでまいります。さらに、300 t プレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けての拡販を図ってまいります。一方、燃焼機器部門では、バーナ部品及び熱交換器の拡販を図ってまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層の経費削減に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高48億20百万円、営業利益2億61百万円、経常利益2億81百万円、当期純利益1億77百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、26億86百万円（前事業年度末比0.1%減）となりました。主な要因は、電子記録債権が40百万円及び売掛金が88百万円増加したものの、現金及び預金が56百万円、受取手形が51百万円、未収消費税等が25百万円減少したことによるものです。

固定資産は、21億89百万円（前事業年度末比2.0%増）となりました。主な要因は、建物が57百万円、機械及び装置が10百万円減少したものの、投資有価証券が11百万円、保険積立金が48百万円及び長期預金が50百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、48億76百万円（前事業年度末比0.8%増）となりました。

(負債)

流動負債は、10億47百万円（前事業年度末比5.8%減）となりました。主な要因は、買掛金が37百万円、未払法人税等が47百万円及び未払消費税が45百万円増加したものの、短期借入金が2億円減少したことによるものです。

固定負債は、1億96百万円（前事業年度末比9.3%増）となりました。主な要因は、リース債務が6百万円、退職給付引当金が3百万円及び繰延税金負債が6百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、12億44百万円（前事業年度末比3.7%減）となりました。

(純資産)

純資産合計は、36億31百万円（前事業年度末比2.5%増）となりました。主な要因は、自己株式が68百万円増加したものの、別途積立金が1億円及び繰越利益剰余金が42百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、税引前当期純利益が2億92百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が1億60百万円となったこと及び短期借入金の純増減額が2億円の減少となったことにより、2億5百万円（前年同期比15百万円減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が83百万円の増加となったこと及び法人税等の支払額が68百万円となったものの、税引前当期純利益が2億92百万円となったこと、減価償却費が2億39百万円となったこと及び未払消費税の増減額が45百万円の増加となったことにより、5億4百万円の収入（前年同期比1億93百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億60百万円となったことにより、1億88百万円の支出（前年同期比4億14百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が2億円の減少となったこと、配当金の支払額が57百万円となったこと及び自己株式取得による支出が69百万円となったことにより、3億32百万円の支出（前年同期は3億62百万円の収入）となりました。

③ 次期のキャッシュ・フローの状況見通し

次期のキャッシュ・フローの状況において、重要な影響を及ぼすものはありません。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率 (%)	73.3	74.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	36.5	41.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	234.6	105.1
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	100.2	128.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

6ページの「3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針」のもと、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当におきましては、継続的かつ安定的な配当の基本方針のもと、1株当たり12円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり12円の配当を予定しております。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 自動車用フィルターに特化した事業について

当社グループの主な事業は、自動車用フィルター事業及び燃焼機器事業であり、売上高では、自動車用フィルター事業が約95%を占めております。現在、当社グループが製造及び販売する自動車用フィルターは、内燃機関等を動力とする自動車の機能部品であります。開発が進められている燃料電池車及び電気自動車等に代表される次世代の自動車では、自動車用フィルターが不要になる可能性があります。

② 自動車用フィルター業界の競争

自動車用フィルターは、東南アジア等で生産される安価な製品が年々増加してきており、コスト面における競争は非常に激化しております。当社グループは、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持を図ってまいりますが、今後、収益力が低下する可能性があります。

③ 地震発生による影響

当社の生産設備は静岡県御前崎市にあるため、想定されている東海地震が発生した場合は、生産設備等が影響を受け生産が出来なくなる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

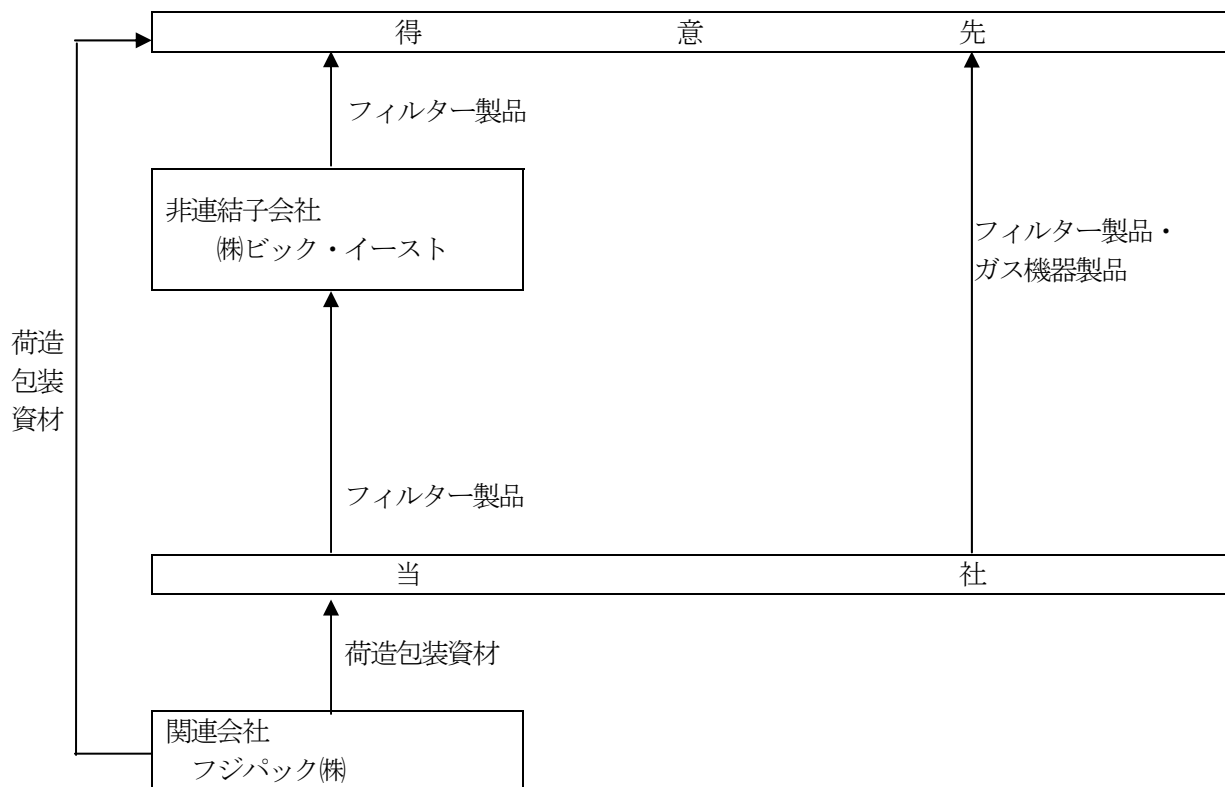
当社グループは、エイケン工業株式会社(当社)、子会社1社及び関連会社1社により構成されております。

当社は子会社である株式会社ビック・イーストを、資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結対象範囲から除外しておりますので、連結財務諸表提出会社ではありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

事業部門別の名称	事業の内容	会社名
フィルター部門	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	フジパック株式会社
燃焼機器部門	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



### (2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企業として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、ROE（自己資本利益率）5%を目標としております。ROE（自己資本利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略としては、以下のようなことに取り組んでまいります。

① フィルター事業の販売拡大

自動車用フィルターは、同業者、カーショップ、ガソリンスタンド卸商社、石油元売及び輸出等のルートを持ち販売しております。国内では、カーメーカーの生産ラインに供給しているフィルターメーカーの補修市場でのシェア拡大や安価な海外製品が年々増加することが予測されます。これに対抗していくためには、生産コストの低減、同業者向けの拡販、既存品との差別化した高性能フィルター、大型車用フィルターの拡販及び新しい輸出先の開拓に取り組んでまいります。

② 燃焼機器事業の販売拡大

昭和51年から培ってきた燃焼技術を活かしたガスバーナ及び当社が開発した熱交換器（ヒーターパイプ）は、省エネで環境に優しくまさに時代にマッチした商品であるため、今後もフライヤー、茹で麺器、ボイラー及びコインランドリーなどを製造するメーカーに拡販してまいります。

③ 新製品の開発

自動車用フィルターに関しては、既存品との差別化を主眼において、第2、第3の高性能オイルフィルターの開発に取り組んでまいります。また、今まで培ってきたプレス技術、濾過技術を活かし、自動車用フィルター以外の開発及びフィルター以外の開発にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。そのような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の収益改善、さらに、自動車用フィルター以外の開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。



4 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第44期 (平成24年10月31日)	第45期 (平成25年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	822,323	765,725
受取手形	613,502	562,139
電子記録債権	—	40,573
売掛金	490,572	579,453
有償支給未収入金	2,312	3,106
商品及び製品	518,609	497,863
仕掛品	26,887	34,848
原材料及び貯蔵品	148,896	148,625
前払費用	14,632	17,112
繰延税金資産	14,472	18,468
未収消費税等	25,148	—
その他	12,348	19,909
貸倒引当金	△1,117	△1,204
流動資産合計	2,688,590	2,686,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,593,154	1,595,843
減価償却累計額	△693,620	△753,536
建物（純額）	899,534	842,307
構築物	152,721	154,744
減価償却累計額	△65,541	△74,559
構築物（純額）	87,179	80,185
機械及び装置	2,056,814	2,168,579
減価償却累計額	△1,585,715	△1,707,741
機械及び装置（純額）	471,099	460,838
車両運搬具	18,202	16,455
減価償却累計額	△16,637	△15,467
車両運搬具（純額）	1,564	988
工具、器具及び備品	909,874	899,071
減価償却累計額	△890,770	△880,372
工具、器具及び備品（純額）	19,104	18,698
土地	341,335	343,700
リース資産	37,951	51,878
減価償却累計額	△14,148	△19,901
リース資産（純額）	23,802	31,976
建設仮勘定	11,955	9,224
有形固定資産合計	1,855,575	1,787,920

(単位：千円)

	第44期 (平成24年10月31日)	第45期 (平成25年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	7,206	4,228
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	8,157	5,180
投資その他の資産		
投資有価証券	204,234	216,176
関係会社株式	22,038	22,038
出資金	350	250
従業員に対する長期貸付金	875	395
長期前払費用	111	1,617
会員権	1,250	1,250
保険積立金	51,458	99,735
長期預金	—	50,000
その他	3,771	5,925
貸倒引当金	△826	△778
投資その他の資産合計	283,264	396,611
固定資産合計	2,146,997	2,189,713
資産合計	4,835,587	4,876,335
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	2,370
買掛金	196,088	233,289
短期借入金	730,000	530,000
未払金	52,167	57,971
未払法人税等	32,106	80,015
未払消費税等	—	45,536
未払費用	33,106	36,369
前受金	9,548	4,400
預り金	16,740	16,056
リース債務	5,421	7,411
賞与引当金	24,906	24,907
その他	12,599	9,586
流動負債合計	1,112,684	1,047,912

(単位：千円)

	第44期 (平成24年10月31日)	第45期 (平成25年10月31日)
固定負債		
リース債務	18,381	24,565
退職給付引当金	115,750	119,297
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
繰延税金負債	8,060	14,774
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	22,000	22,000
その他	919	1,228
固定負債合計	179,671	196,425
負債合計	1,292,356	1,244,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
資本剰余金合計	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	93,724	82,253
別途積立金	2,800,000	2,900,000
繰越利益剰余金	393,954	436,628
その他利益剰余金合計	3,287,679	3,418,881
利益剰余金合計	3,438,129	3,569,331
自己株式	△893,520	△962,504
株主資本合計	3,536,173	3,598,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,057	33,604
評価・換算差額等合計	7,057	33,604
純資産合計	3,543,231	3,631,996
負債純資産合計	4,835,587	4,876,335

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	第45期 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	3,372,738	3,496,521
半製品売上高	421,092	401,447
その他	129,123	137,049
合計	3,922,953	4,035,018
商品売上高	759,256	700,155
売上高合計	4,682,210	4,735,174
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	176,731	241,595
当期製品製造原価	※2 3,366,953	※2 3,328,530
合計	3,543,684	3,570,125
製品期末たな卸高	241,595	218,659
製品売上原価	3,302,089	3,351,466
商品売上原価		
商品期首たな卸高	61,156	87,589
当期商品仕入高	541,556	470,355
他勘定受入高	※1 134,800	※1 127,660
合計	737,514	685,605
商品期末たな卸高	87,589	69,664
商品売上原価	649,924	615,941
売上原価合計	3,952,014	3,967,408
売上総利益	730,195	767,766
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,802	15,191
運搬費	95,829	94,885
貸倒引当金繰入額	△65	89
役員報酬	48,010	63,012
給料	140,068	134,240
賞与	41,278	37,015
退職給付費用	7,780	7,605
賞与引当金繰入額	5,614	5,017
福利厚生費	34,078	34,539
通信交通費	16,101	14,440
減価償却費	24,469	21,737
賃借料	10,775	8,698
保険料	7,774	5,909
支払報酬	26,969	24,882
その他	58,896	60,576
販売費及び一般管理費合計	※2 532,384	※2 527,839
営業利益	197,811	239,926

(単位：千円)

	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	第45期 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業外収益		
受取利息	245	239
有価証券利息	186	357
受取配当金	8,978	9,923
投資有価証券評価益	1,526	—
受取賃貸料	10,467	14,280
助成金収入	—	5,557
その他	2,556	7,453
営業外収益合計	23,960	37,810
営業外費用		
支払利息	3,138	3,915
売上割引	3,881	3,641
貸倒引当金繰入額	※3 50	—
その他	414	1,016
営業外費用合計	7,485	8,574
経常利益	214,286	269,162
特別利益		
固定資産売却益	※4 312	※4 701
投資有価証券売却益	—	802
補助金収入	63,127	14,070
保険解約返戻金	1,004	9,085
受取保険金	454	—
特別利益合計	64,898	24,660
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,140	※5 1,227
投資有価証券売却損	41,950	—
特別損失合計	44,090	1,227
税引前当期純利益	235,094	292,595
法人税、住民税及び事業税	76,764	115,482
法人税等調整額	15,650	△11,364
法人税等合計	92,414	104,118
当期純利益	142,679	188,477

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	第45期 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	601,800	601,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,800	601,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	389,764	389,764
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,764	389,764
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	150,450	150,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,450	150,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	71,935	93,724
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	33,047	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	3,237	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△14,496	△11,470
当期変動額合計	21,788	△11,470
当期末残高	93,724	82,253
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
当期変動額合計	—	100,000
当期末残高	2,800,000	2,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	339,961	393,954
当期変動額		
剰余金の配当	△66,897	△57,274
当期純利益	142,679	188,477
固定資産圧縮積立金の積立	△33,047	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△3,237	—
固定資産圧縮積立金の取崩	14,496	11,470
別途積立金の積立	—	△100,000
当期変動額合計	53,993	42,673
当期末残高	393,954	436,628

(単位：千円)

	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	第45期 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,362,347	3,438,129
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△66,897	△57,274
当期純利益	142,679	188,477
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	75,781	131,202
当期末残高	3,438,129	3,569,331
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△847,899	△893,520
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△45,621	△68,983
当期変動額合計	△45,621	△68,983
当期末残高	△893,520	△962,504
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,506,013	3,536,173
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△66,897	△57,274
当期純利益	142,679	188,477
自己株式の取得	△45,621	△68,983
当期変動額合計	30,160	62,218
当期末残高	3,536,173	3,598,392
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,506	7,057
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,550	26,546
当期変動額合計	2,550	26,546
当期末残高	7,057	33,604
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,510,519	3,543,231
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△66,897	△57,274
当期純利益	142,679	188,477
自己株式の取得	△45,621	△68,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,550	26,546
当期変動額合計	32,711	88,765
当期末残高	3,543,231	3,631,996

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	第45期 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	235,094	292,595
減価償却費	258,561	239,887
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,803	3,547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	389	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	39
受取利息及び受取配当金	△9,410	△10,519
支払利息	3,138	3,915
固定資産売却損益 (△は益)	△312	△701
固定資産除却損	2,140	1,227
投資有価証券売却損益 (△は益)	41,950	△802
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1,526	—
保険解約返戻金	△1,004	△9,085
受取保険金	△454	—
補助金収入	△63,127	△14,070
助成金収入	—	△5,557
売上債権の増減額 (△は増加)	66,662	△83,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,995	13,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,246	39,570
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△25,148	25,148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,071	45,536
その他	3,351	2,707
小計	328,780	543,258
利息及び配当金の受取額	9,632	10,188
利息の支払額	△3,103	△3,932
法人税等の支払額	△87,767	△68,260
補助金の受取額	63,127	14,468
保険金の受取額	454	8,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,123	504,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△612,000	△881,000
定期預金の払戻による収入	612,000	872,000
有形固定資産の取得による支出	△621,334	△160,288
有形固定資産の売却による収入	328	1,365
投資有価証券の取得による支出	△5,731	—
投資有価証券の売却による収入	8,050	11,396
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
無形固定資産の取得による支出	△550	△1,134
保険積立金の積立による支出	△5,733	△49,236
その他の支出	△2,170	△7,091
その他の収入	24,135	5,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603,005	△188,263



(単位：千円)

	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	第45期 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△5,421	△5,753
自己株式の取得による支出	△45,757	△69,190
配当金の支払額	△66,734	△57,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,085	△332,214
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	66	612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,269	△15,597
現金及び現金同等物の期首残高	151,053	221,323
現金及び現金同等物の期末残高	※ 221,323	※ 205,725

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品(梱包材料以外)

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	7～40年
機械及び装置	9年
車両運搬具	4～6年
工具、器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」△5,733千円は、「保険積立金の積立による支出」として組替えております。

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 〔自平成23年11月1日〕 〔至平成24年10月31日〕	当事業年度 〔自平成24年11月1日〕 〔至平成25年10月31日〕
当期製品製造原価のうち		
原材料仕入高	53,319千円	59,746千円
製造原価の労務費及び経費	81,481千円	67,913千円
計	134,800千円	127,660千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 〔自平成23年11月1日〕 〔至平成24年10月31日〕	当事業年度 〔自平成24年11月1日〕 〔至平成25年10月31日〕
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	30,779千円	30,651千円

※3 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。

※4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 〔自平成23年11月1日〕 〔至平成24年10月31日〕	当事業年度 〔自平成24年11月1日〕 〔至平成25年10月31日〕
機械及び装置	312千円	701千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 〔自平成23年11月1日〕 〔至平成24年10月31日〕	当事業年度 〔自平成24年11月1日〕 〔至平成25年10月31日〕
建物	104千円	—
構築物	—	82千円
機械及び装置	1,939千円	871千円
車両運搬具	18千円	0千円
工具、器具及び備品	39千円	209千円
土地	39千円	64千円
計	2,140千円	1,227千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	1,848,185	145,000	—	1,993,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買受けによる買取による増加	85,000株
市場外買受けによる買取による増加	60,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	66,897	12.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,274	11.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	1,993,185	188,541	—	2,181,726

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	541株
市場買受けによる買取による増加	128,000株
市場外買受けによる買取による増加	60,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	57,274	11.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,219	12.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成 23 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 24 年 10 月 31 日 〕	〔 自 平成 24 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 25 年 10 月 31 日 〕
現金及び現金勘定	822,323 千円	765,725 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△601,000 千円	△560,000 千円
現金及び現金同等物	221,323 千円	205,725 千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 24 年 10 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	66,964	46,512	20,451
小計	66,964	46,512	20,451
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	29,922	36,643	△ 6,720
② 債権	18,092	20,000	△ 1,908
③ その他	55,498	58,293	△ 2,794
小計	103,512	114,936	△11,423
合計	170,476	161,449	9,027

- (注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品 (取得原価 20,000 千円、貸借対照表計上額 18,092 千円) が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外収益に計上しております。なお、評価益は当事業年度に 1,526 千円計上しております。
- 2 非上場株式 (貸借対照表計上額 33,757 千円) については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	8,050	—	△41,950
合計	8,050	—	△41,950

当事業年度（平成25年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	115,136	62,762	52,373
② その他	50,320	50,000	320
小計	165,456	112,762	52,693
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	9,772	9,800	△ 28
② その他	7,191	8,293	△ 1,102
小計	16,963	18,093	△ 1,130
合計	182,419	130,855	51,563

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額33,757千円）については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,396	802	—
合計	11,396	802	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係） 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団に加入し外部拠出を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△328,137	△333,359
(2) 中小企業退職金共済の支給見込額 (千円)	212,387	214,061
(3) 退職給付引当金((1)+(2)) (千円)	△115,750	△119,297

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 〔自平成23年11月1日 至平成24年10月31日〕	当事業年度 〔自平成24年11月1日 至平成25年10月31日〕
(1) 勤務費用 (千円)	33,936	36,880
(2) 割増退職金 (千円)	—	—
(3) 退職給付費用((1)+(2)) (千円)	33,936	36,880

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
<b>&lt;流動の部&gt;</b>		
繰延税金資産		
賞与引当金	9,265千円	9,265千円
未払事業税	2,829千円	6,776千円
その他	5,320千円	5,126千円
繰延税金資産小計	17,415千円	21,168千円
評価性引当額	△2,942千円	△2,699千円
繰延税金資産合計	14,472千円	18,468千円
<b>&lt;固定の部&gt;</b>		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	1,527千円	1,527千円
有価証券評価損	4,165千円	2,386千円
退職給付引当金	40,742千円	41,821千円
一括償却資産	1,651千円	1,400千円
減損損失	4,322千円	3,711千円
資産除去債務	3,543千円	3,543千円
その他	1,190千円	1,023千円
繰延税金資産小計	57,144千円	55,416千円
評価性引当額	△8,808千円	△6,942千円
繰延税金資産合計	48,336千円	48,473千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△52,518千円	△45,287千円
その他有価証券評価差額金	△3,878千円	△17,959千円
繰延税金負債合計	△56,396千円	△63,247千円
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債の純額	△8,060千円	△14,774千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,425,332	255,465	4,680,797	1,412	4,682,210	—	4,682,210
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,425,332	255,465	4,680,797	1,412	4,682,210	—	4,682,210
セグメント利益 又は損失 (△)	376,610	37,832	414,442	△4,662	409,780	△211,969	197,811
セグメント資産	3,245,982	211,687	3,457,670	7,526	3,465,196	1,370,390	4,835,587
その他の項目							
減価償却費	232,771	2,065	234,837	5,203	240,040	18,521	258,561
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	417,903	25	417,928	6,340	424,269	6,990	431,259

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物及び土地等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,448,832	285,518	4,734,350	823	4,735,174	—	4,735,174
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,448,832	285,518	4,734,350	823	4,735,174	—	4,735,174
セグメント利益 又は損失(△)	390,925	60,371	451,297	△3,253	448,043	△208,117	239,926
セグメント資産	3,241,435	233,022	3,474,457	4,827	3,479,285	1,397,049	4,876,335
その他の項目							
減価償却費	220,525	1,975	222,501	1,137	223,638	16,249	239,887
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	160,110	2,946	163,057	—	163,057	7,878	170,935

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物及び土地等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,032,960	591,539	938,478	119,231	4,682,210

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,261,200	フィルター部門
マーレトレーディングジャパン(株)	617,484	フィルター部門
P I A A(株)	570,089	フィルター部門

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
2,725,815	748,002	1,134,356	127,000	4,735,174

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,610,050	フィルター部門
P I A A(株)	551,235	フィルター部門

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	680円49銭	723円75銭
1株当たり当期純利益	26円99銭	37円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,543,231千円	3,631,996千円
普通株式に係る純資産額	3,543,231千円	3,631,996千円
普通株式の発行済株式数	7,200,000株	7,200,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	5,206,815株	5,018,274株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益	142,679千円	188,477千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	142,679千円	188,477千円
普通株式の期中平均株式数	5,286,282株	5,079,284株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成26年1月29日付予定)

該当事項はありません。

以 上